



第470号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16...

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

- 2-4面 囲む会保守化？する若者たち 山田昌弘・中央大学教授
4-6面 インタビュー 「フアンシト的公共性」 佐藤早己・京都大学教授に聞く 囲む会「冷戦後の日本外交」 宮城大蔵・上智大学教授

「安倍政治」の検証を、民主主義と公共性のバージョンアップの媒介とする議論の波を

安倍政治の検証を 民主主義のバージョンアップへ ゆっくり、いそげ

7月22日まで延長されることになった通常国会。動き方改革(働かせ放題)、カジノ法案、参院定数増などの「重要」法案を可決するためのことだが、世論調査(はいずれも「ノー」が多数を占めている。「働き方」改革・今国会での成立が「必要」25%、「必要ない」60%(読売5/18-20) カジノ法案:「成立させるべき」17%、「必要ない」73% 参院定数増:「成立させるべき」27%、「必要ない」49%(朝日6/16-17) 「働き方」改革は前提となるデータの杜撰さが、野党の追及で再三発覚し紛糾した。参院に審議が移ってからも、「働く側のニーズ」とされてきたヒアリングが12人しか行われていないなど、制度の必要性の前提(立法事実)が崩れているにもかかわらず、成立が強行されようとしている。

カジノ法案も、審議に約50時間を費やした介護保険法(1987)以来となる2000条を超える新規立法だが、与党は18時間(衆院)の審議を打ち切っている。国会の定数は与野党が

協議を重ねて合意すべき事項であるはずだが、参院定数増は与党が数の力で党利党略を押し通すものと言わざるを得ない。参院選挙制度協議会の座長を務めた自民党の元参院幹事長・脇雅史氏は「恥の上塗り」と批判している(東京6/18)。

国民が「必要ない」と思っている(「必要だ」と納得できるだけの議論を封じたまま)法案を、「丁寧な審議」とはほど遠いやり方で成立させようとして、秋の総裁選での3選への道すじをつけたという「首相主演の『やっつける感』満載の安倍劇場」(自民長老) (泉宏 東洋経済オンライン6/22)。国政の私物化とは、まさにこのことだろう。「森友・加計」問題でも、公文書を改ざんしたと公式に認められているにもかかわらず、誰も何の刑事責任も問われず、ウソをついて新学部を開設し多額の補助金を得たと堂々と認めているにもかかわらず、誰も何の刑事責任も問われない。今通常国会で明らかにされたのは、日本社会のタガが完全に外れきった姿だ。

問題はここからだ。「不起訴処分はおかしい」「誰も罪に問われないのは不当だ」というのはまったく「正論」だが、そこ

にとどまったままでは議論—民主主義のバージョンアップのための議論—を、ミスリードしかねない。

森友問題で関与を問われ「自分や妻が関与していたら総理大臣も議員も辞する」と答弁した安倍総理は、決裁後文書の改ざんが明らかになった後に「金銭の授受があれば」と責任の範囲を限定した。贈収賄という罪に該当しなければ責任はない、ということだ。民主主義の根幹に関わるという当事者責任は、完全にスルーされている。

年金記録の紛失(2007)や薬害エイズ問題資料の放置(1987)などのように、わが国の公文書管理は「ずさんであるばかりか、終戦時に陸軍が都合の

悪い資料を燃やした「伝統」を引き継いでいる。ようやく公文書管理法ができたのは2011年。制定にあたった福田元総理は、こう述べている。

「実は法制化を進める段階ではあえて罰則はつくらないことにしたんです。あまり厳しくやりすぎると、最初からそうした文書を作らなくなってしまうことを心配した。まずは教育をし、しっかりすること、それが一番です」(朝日 6/9)。

足元が底なしの状態での罰則を作っても、「記録は民主主義の原点」(同前)という公文書管理法の主旨を、とれただけ機能させられるのかという問題だ。セクハラ罪がなくとも、曲りなりにも財務事務次官および財務省の責任が問われたのは、伊藤詩織さんの勇気ある訴えに始まるMeToo運動が、日本社会の「底」を築き始めたからではないか。福田元総理はこうも述べている。

「記録を残す」とはこういうことか。新しい法律ができたことか。それはどんな社会情勢の中で、どんな議論を経てできたのか。国民がその時々政治や行政を評価するためには、後々まで残る正確な記録が必要になる。それが選挙では投票行

動につながる、政治家が選ばれ、政策が決まっていく。正しい情報なくして正しい民主主義は行われぬ。記録というのは民主主義の原点で、日々刻々と生産され続けるのです」(同前)。

お任せ民主主義や多数決主義から民主主義をバージョンアップさせるためには、このような民主主義の原点としての記録の使いこなし方に、われわれ自身が習熟する必要があるだろう。食品に成分表示やトレーサビリティを求めるなら、一年ごとに変わる政府の政策にもきちんとした検証を求めるべきだろう。あるいは五年たっても目標実現のメドすら立たないアベノミクスの看板政策「異次元の金融緩和」について、厳しい検証を求めるべきではないか。

「底」を築くという点では、自治の領域も重要な。北川正恭三重県知事は就任冒頭に、「県議会議員と公務に関わる接触があった場合は公文書(情報公開対象)を必ず残す」と文書管理規則を改革した(1988)。その効果は県政の透明化とともに(議員への「忖度」から)県職員を守ることもなり、さらには県議会の改革にもつながった。すなわち「口利き」に代表される旧来型の議員の「仕事の手法」を結果的に封じ、世代交代を促すことを伴って議会基本条例(2006)に象徴される政策型の議会へとつながったという(廣瀬克哉・法政大学教授6/24@越谷)。

「野党の権力を巡る競争から、有権者の選択を経て、選ばれた首相に一定期間、権力を集中させる。政権選択と首相主導

前であるように、公文書や検証可能な公的記録も民主主義に不可欠なインフラとして使いなさう。働き方改革(働かせ放題)がここまで紛糾したのも、厚労省の資料を過労死遺族や専門家が事実とエビデンスに基づいて検証し続けてきたからだろう。どんな社会情勢の中、どんな議論を経てきた法律なのか(後々も検証される)その歴史の検証に耐えるような「今」を、足元から一歩ずつ積み重ねていこう。

国会の合理化? 議論による統治? 平成デモクラシーの総括から、国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへの転換を

「安倍一強」下での国会の惨状を見れば、国会改革が急務であることは多くの同意がえられるだろう。問題はそこに、民主主義のバージョンアップにむけた論点や展望はあるのか、ということだ。「安倍一強」は、90年代の一連の統治機構改革の産物でもある。安倍政治の終わりの始まり」とは、この90年代の統治機構改革(平成デモクラシー)の教訓と総括の上に立って、「権力を構成する」=国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへと転換することにはかならない。「野党の権力を巡る競争から、有権者の選択を経て、選ばれた首相に一定期間、権力を集中させる。政権選択と首相主導

の組み合わせ。これが『平成デモクラシー』のガバナンスの両輪だ」(平成デモクラシー史 清水真人 ちくま新書) 「政権選択と首相主導という『平成デモクラシー』の両輪のバランスを揺るがすが『安倍一強』だ。衆院任期を平分以上残した一四年の『小刻み解散』。憲法に基づく臨時国会の召集要求を逆手にとった一七年の『冒頭解散』。どちらも自公連立政権の継続以外の政権の選択肢は示されなかった。野党陣営に政権の受け皿を提示する責任があるのは当然だが、そもそも衆院選を有権者による政権選択の機会にさせない思惑が先に立った解散権の行使が続く。

首相主導の統治への権力集中はあくまで「期間限定」であり、合理的な時間軸で政権選択という権力競争が機能することが大前提だ。首相主導が強まった結果、政権選択を実質的に封じ込める狙いで解散権を行使するなら『平成デモクラシー』への過剰適応とも言える(同前)。

「国会に期待される役割」を三つあげてみました。立法機能、政府統制機能、多様な民意の反映機能です。もちろん他にもあるのですが、これらはいずれも現在のところ、大きく欠けていると言わざるを得ません。

まず立法ですが、現在は法案が提出され、議員が質問して、『〇〇時間たったら採決する』ということをやっているわけですが、これは立法手続きとして非常に不十分です。例えば逐条審議を行い、順番に体系的に問題点を明らかにしていくとか、あるいは委員会報告の担当議員を決めて、その議員が専門家のヒアリングをしたり官僚に事情を聞いてこの法案について報告書を出し、それで議論をするというところは、日本では一切ありません。10面へ続く

□第191回 東京・戸田代表を囲む会□

保守化？する若者たち

ゲストスピーカー 山田昌弘・中央大学教授

自民党に投票する若者たち

これまでも何回か、「保守化する若者たち」というテーマでお話ししてきましたが、「この傾向は完全に定着したな」と思ったのがこの前の総選挙（二〇一七年十月）でした。

中日新聞の出口調査の結果を教えてもらったところ、二十代では立憲民主党12・4%、希望の党15・4%、自民党47・1%、それに対して六十代では立憲民主党24・5%、希望の党19・7%、自民党29・8%と、支持政党がまったく逆になっています。

中部地方なので、元々民主党・民進党系の支持が高いところではありますが、NHKの出口調査（全国）でも、二十代の自民党支持は50%、立憲民主党12%、希望の党14%と、立憲民主党と希望の党をあわせても自民党の半分しかない。逆に六十代では自民党32%、立憲民主党25%、希望の党18%と、希望、立憲をあわせた方が自民党よりはるかに多い。



山田昌弘（やまだ まさひろ）

中央大学教授

1957年生まれ。東京大学大学院博士課程単位取得退学。東京学芸大学助手、同助教授、同教授を経て08年より現職。内閣府男女共同参画会議民間委員など、政府、自治体の各種委員会委員を務める。専門は家族社会学・感情社会学ならびにジェンダー論。「パラサイト・シングル」「希望格差」「婚活」などの造語を提唱。

若者は政治に無関心と言われてきましたが、もはや無関心を通り越して革新政党には全く期待していない、保守政党である自民党支持に回っています。ただ若者の投票率は最近ますます低くなっています、二十代で33・9%、それに対して六十代が72・4%です。なおかつ二十代の人口は1200万人くらいですが、六十代は1800万人くらいですから、高齢者の票で野党は大負けを免れたという感じですね。

どんな若者がどんな気持ちで自民党もしくは野党に投票し、あるいは投票に行かなかったのか。それを考える参考に私の学生にインタビューしたテレビ番組をご覧ください。（内容は略）

このなかでは三分の二が与党支持です。野党支持の男子学生の一人は、「親が世話になってる候補がいるから」ということでした。別の野党支持の学生はマスコミ志向ですが、いわゆる一般私

企業を希望している、もしくは内定が決まった学生はおしなべて与党支持と言っていました。

注目すべき点としては、少なくとも大学生である限り生活満足度は高いということです。物欲は満たされているし、上昇志向さえ持たなければそこそこの就職先はある。サークルに入れば仲間はいり、それなりに勉強すれば上場企業に入れるという状況にあるので、生活満足度は高いわけです。

ただ精神的な欲求は、あまり感じない。つまり公正とか平等とか、〇〇しなきゃいけないとか、そういう価値実現意識的なところはあまりないですね。

二番目。一方で、将来の不安度はすごく高い。けれども社会的に解決することは、はなから諦めていて、個人的に解決しなければいけないと思っている人が多い。番組のなかでも、将来年金はもらえないかもしれないから個人年金をかけているという学生がいて、キャスターの人が驚いていましたね。

三番目。現状の制度を前提に、自分と自分の家族が生き残ることを目指す。今の恵まれた状態を自分が引退する時まで維持してほしい、変化すると自分が困ると。さらに言うとゼロサム意識です。「正社員と非正規社員の格差を是正したら、新卒で正社員になる自分が失うものが多くなるんじゃないか」と、番組のなかでも正直に言っていましたね。大手企業に内定が決まった男子学生は、「山田先生には悪いけれど、終身雇用、新卒一括採用が一番いいと思います」と言っていました。「まあ、君にとってはそうだよ」といっています。こういう意識は、いろいろなデータで裏付けられています。例えば四月五日の朝日新聞には「格差容認・都市部ほど強く」という、朝日新聞とベネッセの調査結果が載っています。「所得の多い家庭の子のほうが、よりよい教育を受けられる傾向をどう思うか」と、子どもが公立小中学校に通う保護者にたずねたところ、六割以上がこうした格差を容認していたといっています。

十四年前は、「やむをえない」という人よりも「問題だ」という人が多かったんですが、今は「当然だ」という人も9・7%、「やむをえない」が52・6%です。これは公立校の調査ですから、私立の保護者も含めれば「問題だ」という人は、

現状に不満を感じる若者は、現行制度の打破を主張する「革新政党」に投票し、社会的地位を築き上げている中高年は、現状維持を主張する「保守政党」を支持するというのが一昔前の常識でした。選挙以外でも、一九六〇年代末には全共闘運動など学生を中心とした反体制運動が盛り上がったのに対し、中高年はそれに批判的でした。一九八〇年頃盛り上がった反核平和運動でも、当時は若者が活動の中心でしたが、二〇一五年に行われた安全保障関連法案に反対するデモは、報道写真を見る限り高齢者が目立って多く、若者の姿を見ることは稀であったといえます。

「若者＝革新」という従来の常識は通用しない

現状に不満を感じた若者は、現行制度の打破を主張する「革新政党」に投票し、社会的地位を築き上げている中高年は、現状維持を主張する「保守政党」を支持するというのが一昔前の常識でした。選挙以外でも、一九六〇年代末には全共闘運動など学生を中心とした反体制運動が盛り上がったのに対し、中高年はそれに批判的でした。一九八〇年頃盛り上がった反核平和運動でも、当時は若者が活動の中心でしたが、二〇一五年に行われた安全保障関連法案に反対するデモは、報道写真を見る限り高齢者が目立って多く、若者の姿を見ることは稀であったといえます。

このように現代日本では、若い人ほど保守、自民党中心の政権を支持し、六十代を中心とした高齢者は「革新政党」支持という、従来の常識とは逆の現象が起きています。

これは支持率なので、無党派層は入っていないため投票行動とは異なりますが、一九七六年には、二十代の自民党支持は18%、社会党支持は37%、五十代は逆に自民41%、社会31%だったのが、だんだんその傾向が逆転していき、一九七六年に二十代ということ

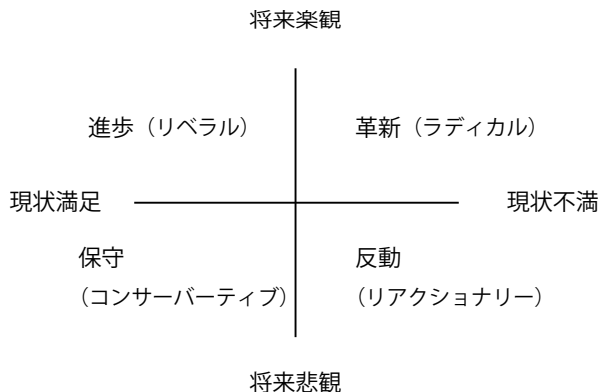
もはや三分の一を割っているという状況です。

また野党支持というの、実は保守の一種のようなところがあります。先ほどの番組でも憲法九条改正について、賛成は一人しかなくて八人は反対です。それは、憲法が変わって自分や自分たちの子どもが戦争に行くようになったら困る、今の状態が続いてほしいということなんです。「とにかく現状を変えてくれるな」と。与党に投票するにしろ、野党に投票するにしろ、「現状を変えてほしい」という若者が大多数になり始めているわけです。

は、ちょうど今六十代ですから、今の六十代はずっと革新支持が強く続いてきたということでもあります。ところが二〇一六年の参議院の投票を見ると、十八、十九、二十代は圧倒的に自民党支持が高くなっています。もう常識は通用しないということですね。

政治学には、政治的態度の四類型というものがあります。現状に満足しているか、不満だか、将来を悲観しているか、楽観しているかという二つの軸によって、政治的態度を分類するものです。現状満足×将来楽観はリベラル、現状満足×将来悲観は保守、現状不満×将来楽観は革新、現状不満×将来悲観は反動という図式です。

現状の社会に満足して将来も楽観している人は、「現状の制度も悪くないが、社会が発展すれば、今よりも過ごしやすい社会になるはずだ。社会制度も時代に合わせて緩やかに変化させよう」と考へる。これが本来の意味のリベラルで、解体した旧民主党やアメリカの民主党、ヨーロッパの中道左派政党がこれに該当します。おそらく一九九〇年以前の自民党の主流派とか当時の官僚も、そうだと



現状に満足でも将来を悲観視すれば、保守になります。現状の社会制度を変えたいことは社会をむしろ悪くするという考え方で、今の自民党やアメリカの共和党派、ヨーロッパの中道右派政党がおそらくこれにあたるでしょう。

現状に不満で、今の社会制度を変えなければいけない、新しい制度を作り出すことが必要だと考えれば、「革新」となるわけです。旧社会党とか昔の共産党はこの立場をとっていたし、私に言わせれば小泉首相も革新です。旧左翼は「社会主義になればうまくいくはず」、小泉首相は「新自由主義になればうまくいくはず」と言ったわけです。目標は違っても、現状を打破して未来の社会に夢を託すという意味では、本来の意味でのラディカルだった。海外ではヨーロッパの左翼政党がこれにあたります。

現状に不満で将来にも理想となる社会のモデルを描けない、「理想の社会は過去にあった」と考えるのが、反動とか右翼と言われる立場です。ただこれは、どの時代を理想にするかによって全く違ってきます。女性に選挙権がなかった戦前の大日本帝国まで戻そうと考える人もいれば、外国人労働者がいなかった時代が一番よかったと思えばトランプ支持にもなる。さらに言えばアメリカ大統領選挙で

2面から続く

善戦したサンダースさんも、今の社民党も共産党も、「みんな正社員だった時代に戻れ」という意味では、ある種の反動なんですね。

この図式で考えると、日本の若者が保守的である理由がよくわかります。つまり「現状に満足しているが、将来に悲観的」、正確に言えば将来の社会に夢を持っていないということです。今二十代の人たちは、小さいころから財政が破たんするとか、年金はもらえないかもしれないとか言われ続けてきた世代で、将来に関しては悲観的情報しかありません。もはや共産主義や社会主義の夢もなければ、今年大学に入った学生は小泉改革さえも知りませんから、「変えればよくなる」とは到底思えない。

内閣府が行っている国民生活に関する世論調査で生活満足度を聞くと、十八歳から二十九歳までの女性が最も生活満足度が高く、四十代、五十代男性が最も低くなっています。よく考えると、これはおかしいですね。一番お金を稼いでいない、非正規雇用が多い二十代女性が最も満足度が高く、一番収入が高く正規雇用が多いはずの男性が、最も生活満足度が低くなっているわけですから。

一九七三年頃は、二十代の若者の生活満足度が最も低く、六十歳以上の満足度がむしろ高かった。その頃は若者は不満が高く、中高年は進歩もしくは保守とい

なぜ日本の若者は「満足」しているのか

なぜ日本の多数の若者は満足しているのか。その理由を列挙すると、まず日本的雇用慣行です。制度の内側に入ればとりあえず安泰、だから社会を改革する必要はない。つまり正社員、公務員になれそうなのは、制度の内側に入れば安泰です。だから、それを壊してもらっちゃ困ると思っわけです。

制度の内側に入れない若者にとってはとても過酷なんです、少なくともそれ

う図式が成立したわけですね。自民党は現状の制度を良しとしながら福祉を重視したり、中国と国交回復したりと、将来に向けて進歩的な政策を行っていた。それでは不十分だと考える勢力は、社会主義を理想とした革新政党に投票したわけですね。

しかし今の日本の若者の生活満足度は、世界的に見ても最高水準です。他の世代についても高い。逆に言えば、これが日本の右傾化やいわゆるラディカル化を食い止めているとも言えるわけですね。

確かにネット右翼は存在するし、SEALDsのように、安全保障法案に反対する若者も存在しますが、多くの若者は彼らの主張に耳を傾けているように見えない。さっき言ったように、「憲法九条を守れ」というのも、現状を変えるなという意味では「保守」ですからね。

欧米ではそうはいかなくて、若年失業率は圧倒的に高く、若者に不満が集中しています。過去に理想を求めて移民が嫌いだとなれば右翼となつて、「移民反対」や「EU離脱」と言い始めるし、グローバル化して寛容な社会に期待を寄せる若者は、反右翼デモに集まる。いずれにしろ失うものがない若者は、エネルギーや時間を社会変革に使おうとします。しかし日本では、若者のエネルギーは就職活動や長時間労働に費やされているわけですね。

なぜ日本の若者は「満足」しているのか

なぜ日本の多数の若者は満足しているのか。その理由を列挙すると、まず日本的雇用慣行です。制度の内側に入ればとりあえず安泰、だから社会を改革する必要はない。つまり正社員、公務員になれそうなのは、制度の内側に入れば安泰です。だから、それを壊してもらっちゃ困ると思っわけです。

制度の内側に入れない若者にとってはとても過酷なんです、少なくともそれ

今の二年生は戦々恐々としています。情報だけは大量にありますから、「先生、二年後東京オリンピックが終わったら景気が悪くなって、就職が厳しくなると言われているんですが、本当でしょうか」「だったら今の二年生は、絶対留年でできませんよね」とか言ってます。

二つ目は日本の家族慣行です。私もよく言っていますが、日本の若者が貧困化せずにはすんでいたのは、安定した中高年の親が基本的に生活を見てくれたからです。そして性別役割分業慣行が強いので、夫が生活費を負担するという慣行を改革する必要がない。乏しくても自分の収入は小遣いとして使えるわけですね。

逆に親に依存できない人とか、正社員の旦那を見つけれなかった人にとつては、とても過酷な社会です。でも二十代の段階でそれを予測はできませんから、大部分の人は安定した親の元でそれなりに満足して生活できているわけですね。

とにかく上昇志向が消滅してしまつて、過剰とも思えるほどの諦めが出てきています。私は読売新聞の人生相談の回答者を十年ばかり続けていますが、「考古学に行きたいんだけど、先生や親から『そんなんじゃないよ』といけくない」「公務員になれ」と言われて、法学部に行きなさいと言われているんだけど、どうなんでしょうか」という相談が寄せられています。あるいは「就職も決まったら、結婚相手も決まってるんだけど、早く結婚したら上司からいらまれていじめられるんじゃないか、結婚したらキャリアアールトから外されるんじゃないか」という恐れがあるので、結婚を遅くした方がいいんじゃないか」という質問もありました。

なぜ日本の若者は「満足」しているのか

なぜ日本の多数の若者は満足しているのか。その理由を列挙すると、まず日本的雇用慣行です。制度の内側に入ればとりあえず安泰、だから社会を改革する必要はない。つまり正社員、公務員になれそうなのは、制度の内側に入れば安泰です。だから、それを壊してもらっちゃ困ると思っわけです。

制度の内側に入れない若者にとってはとても過酷なんです、少なくともそれ

てきて、恋愛にさえも踏み込もうとしないう若者たちが増えていきます。なにかつ回りを見ると世襲が広がっているの、「どうせ私には無理だ」という人たちが増えているような気がします。下手に踏み込まず、「そこそこ生活が安定すればいいんだよ」という感覚です。

満足の仕方も、ずいぶん変化してきています。バブル期はブランド物を持っているとか、いい車を持っているとか、そういうものがないと他人から認められなかったのですが、今はSNSに「こんな安いものを買えたよ」とか、「こんなかわいいものをみつけたよ」とかアップすると、「いいね」としてくれる。SNSがない時代には、拍手されるためには相当努力したり、変わったことをしなければダメでしたが、今はSNSに投稿するためにカッコいい友だちを借りて一緒に写真を撮って「いいね」を稼ぐ、みたいなことが満足の基本的な形態です。

先日イギリス紙のインタビューを受けて、過剰とも思えるほどの諦めが出てきています。私は読売新聞の人生相談の回答者を十年ばかり続けていますが、「考古学に行きたいんだけど、先生や親から『そんなんじゃないよ』といけくない」「公務員になれ」と言われて、法学部に行きなさいと言われているんだけど、どうなんでしょうか」という相談が寄せられています。あるいは「就職も決まったら、結婚相手も決まってるんだけど、早く結婚したら上司からいらまれていじめられるんじゃないか、結婚したらキャリアアールトから外されるんじゃないか」という恐れがあるので、結婚を遅くした方がいいんじゃないか」という質問もありました。

若者の保守化の帰結 停滞する社会・連帯意識の消失

リスクを取って社会を変革しようとする若者が少なくなれば、どう見てもそれは経済的政治的停滞に帰結します。そしてリスクを取る若者は海外に行ってしまう。グローバルに生きなければいけないので、自分に投資しないと生き残れないと思っっている若者が多い中国や韓国、香港や台湾と、大企業に就職したり公務員になってしまえばたぶん安泰だろうと思っっている若者が増えている日本では、やはり大きく違っっているわけですね。

その結果、社会の分断が進行します。吉川徹という大阪大学の先生が書いた『日本の分断』（集英社新書）という本がありますが、確実に日本では大卒層と非大卒層で、だんだん会話もできなくなっ

てきているような社会が出現しています。

たときに、「それで日本が大丈夫だと思いませんか」と聞かれたので、「大丈夫じゃないと思います」と答えるしかありません。シンガポールに比べれば一人当たり所得はほぼ半分、香港は日本の一・五倍で台湾にも追い抜かれています。でも海外のことは「見ない、知らない」と言っればいいわけですね。

最近では、中国人留学生の方が日本人の学生よりお金持ちです。アルバイトをする必要がありませんから。「アルバイトするくらいなら勉強しなさい」と親に言われて勉強しますから、成績もいい。日本の学生は基本的にアルバイトとサークル活動と就職活動しか、しません。もう中国人留学生に勉強量で全然かなわない。そのうえ、そもそも優秀で金持ちの中国人留学生は日本には来ません。アメリカ、ヨーロッパの大学に行っ

ています。

若者の保守化の帰結 停滞する社会・連帯意識の消失

中流生活が可能なら若者、正社員とその家族はいまだ多数派で、自分の家族を守るためだったら何でもする、あるいは子どもにお金をかける。一方で中流生活からこぼれた若者は少数派で、いろいろ諦

めはどうすればよいか。自分の生活を少し犠牲にしても、普遍的価値や社会の発展のために尽くそうとする人は、どうすれば増えるのか。

成長している時代には、豊かになった分をどこに分けるかというところなので、少し心に余裕があるわけですね。でも成長しなへんって自分の生活が悪くなっ

めてパチンコやゲームとかアニメ、そういうバーチャルな世界に浸って満足する。私は「江戸時代化している」と言っていますが、社会は停滞し分断されている、でもまあ満足という社会に突入しているような気がします。これだと将来不安は、個人で解決するしかない。連帯して社会を変えてみんなよくなる、という意識が消失してしまっっているわけですね。

昔は二十代の若者は、工場労働者であつても組合に入りました。そこで何らかの形で団結して行動したわけですが、今はおそろしく投票にも行かないでしょう。二十代で大卒でなければ正社員にはなりにくいからです。

いまや労組も政党も宗教団体も、組織と名のつくところは新たに加入者を獲得することを、ほぼ諦めている感があります。よく組織からネットワークへといわれま

す。ネットワークは共通行動、集団行動がなかなかとれません。友だち五百人とか千人とか言っていますが、ネット上で「あれいいね、これいいね」と言っ

ている人は、たまたまその主題に関して一緒になっているだけで、共通の政治的社会的行動にはなかなか結びつかないわけですね。

そして中流生活を送る方がまだ多数派ですから、転落した少数派を抑圧する社会になり始めている。多数派も転落する不安を抱えています。多分、連帯意識がないので、それを個人的に解決するという形になっ

では、どうすればよいか

ではどうすればよいか。自分の生活を少し犠牲にしても、普遍的価値や社会の発展のために尽くそうとする人は、どうすれば増えるのか。

成長している時代には、豊かになった分をどこに分けるかというところなので、少し心に余裕があるわけですね。でも成長しなへんって自分の生活が悪くなっ

3面から続く

い人に使おうという気には、なかなかない。世界的にそういう時代になってくるのかも知れません。

言いかえを要すると、自分だけ損するのは嫌だという意識を乗り越えることはできるのか、ということですね。過去の革新的な動きは、普遍的価値と生活実態が直結していたからこそ力を持ったのかもしれない。少数派が多数派を抑圧する時代は、失うものがない多数派が連帯して社会変革を目指すということは、説得力があったわけでは。多数派が貧しかった時代には、平等という普遍的価値を実現することは、多数派の生活実態も上昇させることになる。つまり平等を目指すことは、自分の生活をよくすることだったわけでは。

ところがむしろ多数派が中流生活を送っている時代は、普遍的価値、平等を実現することは自分の生活を悪くすることに直結してしまう、というふうに頭が働いてしまうわけです。

ではどうすればよいのでしょうか。連帯する場がない、失うものがない人たちは、そもそも少数派でインテリジェンスもなく、組織されていません。昔の若者だってインテリジェンスがないと言われましたが、それでも労働組合という形で組織されていけば、一定の力にはなりました。しかし今はバラバラなフリーターには連帯する場がありませんし、普遍的価値と生活実態を結びつける政党もない。だから逆に普遍的価値などない政党の方が、若者にとってはいいんじゃないかとも言えるわけです。

それならあきらめてバーチャルに浸るか、絶望して個人的に暴発するか。この状況から脱出する活路をどこに見出したらいいのか。なかなか難しい時代になってしまったと思います。

(身近な社会問題に対する若者の反応や関心は必ずしも低いわけではない、という意見に対するコメントとして)

自分の身近で起きている不公正や社会問題に対しては、若者の反応はすごく

いですね。#MeToo運動についても、ここ二三十年で大きく変わった意識からそういう不公正を許さないということだと思えます。あるいは子ども食糧運動をやっている人もいます。

ただそういうことが、みんなバラバラに行われているわけです。それが必ずしも悪いというわけではないのですが、俯瞰してみると「だったら社会を変えたほうが、そういう問題を解決できるはずだ」というところには、なかなか結びつかない。

私は社会学をやっていますが、「社会学」というのは社会学的想像力だと言っているんです。社会学的想像力とは何かというと、個人の小さな問題に見えることは、実は社会全体の構造の中で起こっていることであり、そのイマジネーションこそが社会学だということです。なかなかそういうふうな想像してくれないところがある、もどかしいところではあると思います。

(6月1日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□インタビュー□

「ファシスト的公共性」から、「ポスト真実」時代の民主主義の課題を考える

はじめに

「ファシスト的公共性」(佐藤卓己 岩波書店)。何とも刺激的なタイトルだ。「ファシズム」と「公共」という、戦後民主主義的価値観からは正反対にも思える概念は、はたして同居しうるのか？

「総力戦体制のメディア学」とのサブタイトルにあるように、ドイツと日本の総力戦体制における「プロパガンダ」に関する著者の研究は、「ファシズム」と「公共性」との、ある種の地続きの関係を明らかにするとともに、「ポスト真実」時代の民主主義の課題を提起しているといえる。

佐藤先生にお話を伺うにあたり、まずは本書からの以下の引用を参照されたい。

【引用開始】「一九世紀の民主主義は、『財産と教養』を入场条件とした市民的公共圏の中で営まれると考えられていた。一方、二〇世紀は普通選挙権の平等に基礎を置く大衆民主主義の時代である。そこからファシズムが生まれた事実は強調されねばならない。理性的対話による合意という市民的公共性を建て前とする議会制民主主義のみが民主主義ではない。ヒトラー支持者には彼らなりの民主主義があったのである。ナチ党の街頭行進や集会、ラジオや国民投票は大衆に政治的公共圏への参加の感覚を与えた。この感覚こそがそのときどきの民主主義理解であった。何を決めたかよりも決定プロセスに参加したと感ずる度合いがこの民主主義にとっては決定的に重要であった。ワイマール体制(利益集団型民主主義)に対して国民革命(参加型民主主義)が提示されたのである。ヒトラーは大衆に「黙れ」といったのではなく「叫べ」といったのである。民主的参加の活性化は集団アイデンティティに依存しており、「民族共同体」とも親和的である。つまり民主主義は強制的同質化とも結託できたし、その結果として大衆社会の平準化が達成された。こうした政治参加の儀礼と空間を「ファシスト的公共性」と呼ぶと

「ファシスト的公共性」というのは挑戦的な問題提起だと思えますが、その含意について伺わせてください。

佐藤 「ファシスト的公共性」という論文は九六年のもので、その当時は少なくとも日本ではあまり実感されなかったと思います。「ファシスト的公共性」という概念はむしろ、私の著書の中国語訳、韓国語訳なども含めて日本よりも東アジアで使われていました。とりわけ韓国では、植民地支配のなかでの世論形成のあり方―植民地公共性というものをどう考えるのかという切実な問題意識があった

佐藤卓己・京都大学教授に聞く

しよう。民主主義の題目はファシズムの歯止めとはならないばかりか、非国民(外国人)に不寛容なファシスト的公共性に適合する。(1997年「世界」臨時増刊号)

ここで「民主主義の題目」が意味するものは「政治参加の呼びかけ」、より具体的には「イデオロギ」としては「街頭での示威行動」である。当然ながら、街頭で叫んだファシストおよびその支持者たちは自らを「悪」だと自認していたわけではない。その逆であり、自らの「正義」を疑うことはなかっただろう。その上で、もし私たちが今後ファシズムと対面するとき、それは果たして誰でも判るような「悪」の装いで登場してくれるだろうか。

【引用終わり 同書「序章」より】

「ファシスト的公共性」という問題提起

ので、比較的受け入れやすかったのだろうと思えます。

一方、ドイツ現代史のナチズム理解も、ベルリンの壁崩壊の後、非常に大きく変わったと言えます。ナチズムやヒトラーを悪魔化して考えるというより、むしろそれを支持した大衆が普通であり、あるいは当時の人々にとってナチズムは正義にも見えたし、理想にも見えたことは、ごく当たり前の事実と考えられるようになります。

これはドイツ史研究の論文や書籍のなかだけの現象でなく、もう少し身近なドイツ映画などでも、生身のヒトラーとか、

ヒトラーの人間性を描く作品も出てくるようになりまし。帰ってきたヒトラー」のような映画がドイツで作られるということは、二〇世紀においてはおそろしく考えられなかったことでしょう。(帰ってきたヒトラー)・・現代にタイムスリップしたヒトラーが、モノマネ芸人・コスプレ芸人として大ブレイクし、大衆の心をつかんでいく様子をシニカルに描いた映画(編集部)

その意味ではファシズムの解釈も変わったし、公共性、つまり世論を生み出す社会関係の理解もかなり変わったと私は思っています。

九〇年代初頭、「市民社会論ルネッサンス」とでもいうような文脈のなかで、公共性という言葉が非常に輝いて見えた時期がありました。例えば東欧革命は市民的な運動のなかで起きた、と多くの進歩的知識人たちは当時言っていたわけです。ただ私は壁が崩れる半年前までドイツに留学していて、東ドイツにも行っていません。その逆で、そんなキレイゴトではないだろうと思っていました。実際その後の東欧のありようは、ユーゴ紛争のような悲劇も含めてキレイゴトではすまなかったわけです。

この本は若い頃からの研究論文―日本とドイツ、そしてアメリカの総力戦体制で成立したメディア学を研究した論文―をまとめたものですが、ポスト真実とかフェイクニュースといった現象が、さも新しい現象のように言われていることに歴史家としては、やはりそれはおかしいと言っておく必要があるだろうと思っています。このタイミングで出版しました。

もうひとつは、昨今のデモを眺めていると安倍首相を「ファシスト」と糾弾するプラカードなどがありますが、そのような批判のあり方が、はたしてファシズムを正しく理解することになるのか、ということ。否定したいネガティブなもの。ファシズムと名指しするのは、単なる罵倒であって批判ではありません。言っている方は仲間内で気分がいいかもしれませんが、安倍政権を支持している

4面から続く

人たちと対話することにも説得することにもなりません。そうした批判のあり方が、まさにファシストの語り口なのです。

さらに言えば現在の歴史学の立場からは、民主主義対ファシズムというのはじつは幻想であり、ソビエト共産主義もファシズムもニューディールも総力戦体制下の集産主義(コンフォーミズム)という意味では兄弟であり、勝った体制が負けた体制かという以上に大きな違いはありません。本書のように、アメリカのマスコミュニケーション研究とドイツのナチ新聞学はじつは研究対象も研究方法も同じだったと言えば、多くのマスコミュニケーション研究者には嫌がられるわけですが。

そう考えると、ファシズムとの向き合

「ファシスト的公共性」を乗り越える道すじ
その可能性とは

——著書では「資本主義の本質が恐慌という例外状況によって明らかにされてきたように、公共性(輿論/世論を生み出す社会関係)の可能性はファシズムにおいてこそ十分な思考実験ができるのではないかと提起されています。

佐藤 「ファシスト的公共性」という状況を乗り越える道すじとして、どういふことが考えられるか、ということですね。「ファシスト的公共性」の魅力を一



佐藤卓己(さとう たくみ)

京都大学教授

1960年生まれ。京都大学大学院博士課程単位取得退学。国際日本文化研究センター助教授などを経て現職。専攻はメディア史、大衆文化論。『キング』の時代(岩波書店)、「輿論と世論」(新潮選書)、「青年の主張」(河出ブックス)など著書、論文多数。

い方も変わってきます。公共圏とは世論ないし輿論を生み出す社会空間であると考えられるなら、ハーバード的な市民的公共圏の理想的な枠内にどどまっているのは、私に言わせれば知的怠慢としか思えない。そこであえて、ファシスト的公共性という言葉を使って現実の世論と向き合うべきなのです。

そもそも、日本で市民的公共性と訳されているものは、ブルジョアの公共性です。これは財産と教養を入場条件とした、つまり格差を前提にした公共性なのです。格差のある公共性を市民的公共性と定義しない公共性をファシスト的公共性と定義したとして、どちらを選びますか。多くの人がファシスト的公共性の方を選ぶのではないかと。その危険性を忘れてはいけません。

で言えば平準化の実現です。身分や性差をなくしてフラットな国民にすることが決定的に重要ですが、そうした国民化とは何を前提に達成できるのか、という問いになります。

ある集団のなかの異なる分子を強制的に排除することによって同質性は確保できる、というのが一番単純な解で、まさにナチはこれをやったわけです。ただナチと同じ暴力的な手法が今後も繰り返されることを考えるべきではないでしょう。今

なら、より洗練された排除のシステムがあるわけで、そのほうが本当は問題なのです。

——著書のなかでは「民主主義は強制的同質化とも結託してきた」と書かれています。こうした同質化の前提は、やはり国民国家ということになるのでしょうか。

佐藤 福祉ということを考える際、わたしたちは基本的に国民国家、つまり福祉国家という枠の中で考えているわけです。九〇年代前半には、ナチ第三帝国を「全体主義的福祉国家」とみなす歴史研究も生まれています。実際に、第一次世界大戦のときのドイツ国民は飢えて革命を起こしたわけですが、第二次世界大戦のときは国内が戦場になるまではドイツ国民は飢えなかった。もちろんこれは外部から収奪していたからですが、国民社会主義(ナチズム)の理想は信じられていたわけです。

そうした視点で考えると、国民福祉というシステムも本当はブレイトマンでは語られないというところは確かです。

ただこの本の中心テーマは福祉システムではなく、世論調査のような合意製造の技法でメディアがはたしている機能の解明です。即決を促す世論調査はむしろ議論を阻害しているということです。世論調査の数字だけで動く政治なら、あるいは支持率を高めさえすればよい統治なら、何の議論も必要ないわけですから。私自身の研究関心は、福祉国家における排除と包摂の問題以上に、その合意形成のメカニズムのあり方のほうにあるわけです。

——三谷太一郎氏は著書「日本の近代とは何であったか」(岩波新書)のなかで、ナチズム、ニューディールという「立憲的独裁」に對置して「議論による統治」を挙げています。「議論による統治」は、佐藤先生の「輿論の遅延的効果」にも通じるのではないのでしょうか。

佐藤 速度を求めるといふことは、議論

にはマイナスに働くわけですが。全体主義体制というのは基本的には「速度の政治」で、速度に対する愛着はファシズムにもニューディールにも共通です。「普通の」民主主義はなかなか決められないものなので、人々がそのことにがまんできないというのには、ある意味でしかたのないことです。ですから、決められないこと、どうしたら堪えられるのか、という政治の設計を考えていかなければいけないと思います。

さらに言えば、決められない政治に堪えられないということは、早く決められない政治に堪えられないという意味です。遅く決める政治に堪えられるような社会システムをわれわれは果たして持つことが出来るのか、という問いにもなると思います。

実際問題としてそれはかなり難しいのですが、私自身がずっと言ってきた世論に対する輿論にしろ、ファシスト的公共性に対する市民(ブルジョア)的公共性にしろ、ある意味ではこうした「速く決める政治」に対するブレイトマンとしての議論でもあるわけです。

市民的公共性もブレイトマンとしては有効なのですが、アクセルであるファシスト的公共性を對置しなければ、それがブレイトマンであるという意識は生まれません。世論と輿論を対比するのも、世論という条件反射的な、延髄反射的な即決の判断に對して、議論を経るようまれる意見である輿論は時間がかかるし合意にいたる速度も遅いわけです。輿論のほうが正しいと必ずしもいえないとしても、それがあつことを意識しないと決断主義に流れしてしまうわけです。

さらに言えば、マスコミュニケーション研究は総力戦体制の研究のなかで生まれた学問なので、いかに早く効果を出すかということが目指されてきたし、情報をいかに早く正確に伝えるかということが課題でした。これは現在のコンピュータサイエンス、情報工学に至る流れですが、一方ではそれは極めて非人間的な速度を前提としています。昨今の「ポスト真実」といふことも、インターネット

の速度がこの問題を大きくしている面もあるわけです。

処方箋があるかと言われるれば、早いだけの選択肢しかないわけではない、と言っているだけで、わたしは何ら解決策を示しているわけはありません。ただ誰かがそれを言い続けたいと、そのこと意識されたいと思うと思います。この本全体が、即効性の世界観に対するアンチテーゼということにもなるのかもかもしれません。

焦って決めて間違える、決められなくてチャンス逃す、どちらも失敗という意味では同じように見えますが、やはり焦って決めることの弊害を、もう少し日本人は歴史から学んだほうが良いと思います。一番分かります例は、ヒトラーがモスクワで敗退した後に真珠湾攻撃をするという一九四一年十二月あたりの教訓でしょうか。東條内閣がもう少し優柔不断だったら開戦など決められなかった、決められないほうが良かったという言い方もできるわけですから。

公共性とともに、この本のもうひとつのメッセージは自由の現在です。主体性の動員、自主性の動員という言い方で論じています。

ある政治家が演説で「あなた方は自由

消費社会化のなかでの「参加」「動員」とは
求められる「ブレイトマンの思考」

——憲法改正国民投票において、広告が無制限であることが問題視されています。あるいは東京オリンピックにむけて「愛国ビジネス」が興隆する可能性も指摘されています。

佐藤 私はメディア研究者なので、憲法改正国民投票に関して言えば、それほど広告の影響は大きくないだろうと考えています。反省もめて言えば、われわれメディア研究者はどのように効果があるかという研究は評価するのですが、どれ

なのだから」と選択をせまっているシーンをテレビで見ました。ナイーブだと感じますね。「そんな自由ならいらぬ」という答えが返ってくるとは考えられないのでしょうか。フロムの「自由からの逃走」ではありませんが、自由だと言われて責任を押し付けられるなんてまっぴらごめんだ、という議論はあっていいと思います。自由の重さへの無自覚には、歴史家としてはやや抵抗がありますね。

先の例の自由とはせいぜい選択の自由があるということにすぎませんが、この場合でも選択肢はあらかじめ提示されているわけです。とはいえ逆に、無限に選択肢があればそれは自由なのかというところから一つを選ぶことは容易ではない。責任をもって行使できない自由は自由ではないだろうという議論もある。

いずれにしても自由にして、公共性にしろ、主体性にしろ、民主主義にしろ、やはり裏表もあるし、作用も反作用もある。その部分の厚みを伴わない言語の語り方をしている限り、やはり政治的に成熟しないということですね。議論をすることを目的としない言葉、つまりアジテーションの言葉だから、厚みがなくなるわけです。

ほど効果がないかというのには想定外の問いなのです。今日の意味で「メディア」という言葉が使われるようになったのは第一次世界大戦期のアメリカであり、それは「広告媒体」を意味していました。そもそも効果がないメディア、つまり効果が無い広告媒体というのは形容矛盾なのです。そのため、効果があるというのメディア研究の大前提であつて、メディア研究者が効果そのものを否定することはほとんどありません。週刊誌レベルでは与党のPR戦略など

5面から続く

が強調されているけれども、メディアが投票に与えた直接的影響は必ずしも実証されていないのです。むしろ、投票の前と後でノーマルからイエスに態度を一八〇度変えた人は、どんなに多くても一割を超えません。メディアで人の心を自由に操れるという「弾丸効果論」はすでに五〇年代に否定されていますが、ひとたび確立された世間の迷信はなかなかなくなりません。メディアが大きな影響力を与えようというのには、基本的にはメディア業界が人々に信じてほしいと思っっている神話なのです。

五〇年代に限定効果論が出て以降、メディアの効果は限定的だということはメディア研究者には自明のことです。もちろん潜在的な傾向をどこまで引き出せるか、という点は重要ですが、イエスをノーマルにしたり、白を黒に変更したりというようなマジックはメディアの力だけではむずかしいと、大半の研究者は考えています。

だから憲法改正国民投票で広告が無制限に出来る世論が誘導されるという言説は、広告業界のビジネスをサポートすることと同じではないかとも私には思えます。広告が無制限に解禁になることよりも、むしろニュースのコメントーターやキャスターの言説のほうが、はるかに大きな影響力を持っているはずで、こちらに注意をむけるべきではないでしょうか。

若い人はテレビのCMなんか飛ばして見えています。そんなところにくらぶMを打つても、まじめに見る人は態度のはっきりした年配層くらいです。インターネットだって、そんな広告はスキップするというのが普通の人の感覚でしょう。そんなところでプロパガンダ云々と言っている人は、七十年前の世界大戦で時間が止まっているとしか思えないのです。

——ケンブリッジ・アナリティカのような、ビッグデータを使って対象ごとに最適化した情報を提示する、というやり方

も出てきました。

佐藤 いわゆるステマ（ステルス・マーケティング）ですね。その点から言うと、そもそも今の時代に広告ではないドラマやニュースが存在しているのか、広告ではない情報というものがあのか、われわれの生活空間から広告という要素を取り除くことが可能なかという問いになります。

ヨーロッパでも、今日の意味の「メディア」は戦後にアメリカから入ってきた外来語で、長らく広告業界でしか使われなかった言葉です。日本でも八〇年代の消費社会化のなかで日常語になって現代に至るわけです。

まさに消費社会化とともにメディアというものが出てくるわけで、われわれの消費行動をとってみても、服ひとつ買うにしろ自分のイメージをどう演出するかを考えているという意味では、消費行動そのものが広告的な行動であると言えらるわけです。

つまり広告を制限すればいいと言っても、そんなに容易いことではないということですね。憲法改正国民投票のときだけ関連の広告を制限するのは簡単ですが、ほとんど無意味ですね。広告全般を制限するというのは資本主義を制限するのと同じくらいの覚悟がいることです。共産主義者として生きる覚悟がないにもかかわらず、広告を制限できると軽々としてしまえる感覚が、逆に甘いと私は思うんです。

広告制限を主張する人たちは、国民投票の投票率が少ない方がよいと主張しているのでしょうか。この点が私にはわからないですね。選挙の投票率が低いと嘆く人は多いですが、むしろ逆に広報活動で投票率を上げれば政治がよくなると思っっているのか、と聞きたいですね。

基本的に、投票しないのは政治のことを考えていない人が圧倒的に多いと思っます。そういう人が投票しないことには一定の意味もあるのではないかと。もちろん民主主義の原則からすれば、できるだけ多くの人が投票すべきですが、よく考

えもしないで投票する人が多ければ危うい、という感覚も大切にすべきではないか。

フレクジットも数パーセントの差で決まったわけですが、結果が出た後に「E.U.って何」と検索するような人たちが大勢投票していたわけです。そういう仕組みがおかしいということは誰も言いませんが、「ファシストの公共性」という議論の上では、それはおかしいといえるんです。

その意味では、参加を呼びかけることのリスクを政治家は考えたほうがいいと思います。私は、投票率が低いことそれ自体が何か大きな問題とは思いません。ただ現実問題として、例えば憲法改正国民投票で投票率が上がれば上がるほど改憲の可能性は高くなるだろうと思っます。とにかくやってみようという積極性の方が好感されやすい。深く考えることもなく投票所に行ってきた人が、やるか、やらないかと提示されたとき、彼らが「やる」と答えるのは目に見えていると思っます。

こうした民主主義のアポリアを考へることも本当は一番大切で、広告云々という瑣末なことに問題を矮小化しているのは、いかがなものかと思っます。先が良くなる見通しがあるわけではないけれど、大惨事にならないためにはブレーキが必要だということですね。ブレーキの思考というのは今の時代、分が悪いのは確かです。しかし、ただ参加とか動員とかをやみくもに訴えるよりも、ちょっと立ち止まって、こうしたブレーキの効用について考えたほうがいいのではないかとと思っます。

（6月12日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

□第189回 東京・戸田代表を囲む会□

冷戦後の日本外交 （連立政治・安全保障・沖縄）

ゲストスピーカー 宮城大蔵・上智大学教授

戦後外交との対比から 冷戦後の外交の特徴を考えてみると・・・

上智大学の宮城です。今日は冷戦後の日本外交について、安全保障問題と日本の国内政治、それから沖縄について話してもらいたいとの要望でしたので、「連立政治・安全保障・沖縄」というレジюмеにしました。

前段の話になりますが、私は最近、冷戦後という時代が終わりに近づいたのかなという気がします。冷戦が終わった後、アメリカのブッシュ（父）大統領が湾岸戦争で勝利を収めてニュー・ワールド・オーダー、世界新秩序構想ということをしていました。ソ連という冷戦で対峙していた相手が崩壊した、これからはアメリカのリベラル・デモクラシーが唯一の価値観で、それをもとに世界を作り上げて行くという、力の意味でも理念の意味でも自信に満ちていた。それが冷戦直後の景色だったわけです。

ところが三十年前後経って私どもが目にして居るのは、トランプさんのアメリカ・ファーストという話です。冷戦が終わって、ソ連の共産主義というモデルが退場したことによって、アメリカは並び立つものがないくらい、力もあれば自信もあれば意欲もあるということになった。ところが今やアメリカにはやる気もあるのかどうか、理念という意味でもどうなのか、というのが昨今の風景という気がします。冷戦後の三十年で、世界の風景

は大きく変わったと言えないか。「冷戦後」という言葉には、「冷戦が終わった後」という意味はありません。すでに三十年経ち、「冷戦後」という時代が一つの区切りを迎えているのではないかと。では次の時代はどういう景色なのか、問われている。それが今の時点かなと思っわけです。

偶然ですが、日本では冷戦の終わりが昭和の終わりとほぼ重なりました。そしてこれも偶然ですが、平成という時代も終りを告げようとしている。国際的に見た「冷戦後」の三十年余りと、日本の平成という時代がほぼ重なるわけです。日本にとっても、平成の次の時代はどういう時代かということは、平成という時代がどう総括されるかということ、切り離せません。

昭和というのは、「戦争への道」という前半期と、戦後の「復興から経済大国へ」というドラマティックな対比という意味では、描きやすかったと思っます。昭和が終わった時点でもバブル崩壊の前ですから、これから上げ潮がくる中での昭和の終わり、というような意味では、気分的にも時代の総括もしやすかったところがあると思っます。

ところが平成の場合はどうでしょうか。私は「失われた〇〇」という言い方はやめた方がいいと思っています。株価で言

えば三万円近くあった時代もあるので、株価は失われたのかもしれないが、安易にこの言葉を使うと、あれもこれも「失われた」ということになってしまうので。

世論調査などを見ますと、平成とは「多様性の時代」と考えられます。昭和、特に戦後はみんなが同じような姿の世帯ですね。両親とお子さん二人で、三種の神器みたいな家電製品を買うとか。画一とも言えますが、誰もが同じような中流ということまで行ける、庶民が主役だった時代だと思っます。そういう意味でも平成というのは、いろいろな生き方とか多様性、社会のモデルが広がった時代という側面もあるのかなと思っわけです。

もうひとつ、私はある時期まで「戦後外交」というものがあつたと思っます。思い起こしてみると、昭和の頃は政治家の間で「外交は票にならない」という言い方がありました。ところが昨年の総選挙で安倍晋三首相は「国難解散」と言いました。「外交は票にならない」と言われていたのが、今や北朝鮮への姿勢が選挙の争点だというのは、非常に象徴的な話です。「外交こそ票になる」という時代かどうかはわかりませんが、冷戦後の外交の特徴を戦後外交との対比で考えてみる事ができると思っわけです。

これからお話しする冷戦後の外交との対比で、まず戦後外交というものにどういふ特徴があつたか、少し考えてみたいと思っます。

戦後外交には柱が二つあったと思っます。一つは安全保障です。いつの時代も外交の中心課題は安全保障ですが、戦後外交

7面へ続く

6面から続く

の特徴は、ある種の法律論争が主たる中身であったと言えると思います。具体的には憲法九条や自衛隊、そして日米安保に關連する話です。

日米安保条約で言うと、六〇年の改訂の際に非常に議論になったのが「極東」です。安保条約の第五条で在日米軍の日本防衛が定められていますが、それに加えて第六条で、極東における国際の平和と安定のために在日米軍は活動できると書かれています。

当時の国会では、「極東の範囲がどこまでか」がたいへんな議論になりました。おおよそフィリピン以北という国会答弁がありました。外務省に言わせれば「極東の平和と安定のために」ということですから、極東の平和と安定のためであれば、極東の外まで行くこともあつた。こういう条約解釈をめぐって、国会で大きな議論になったわけです。

このように当時の議論が条約や法律の解釈中心になったのは、国際的には冷戦ということがあって、現実の安全保障政策において日本には選択の余地がさほどなかったことの反映でもありました。

象徴的な話は、冷戦下における最大の危機の一つ、キューバ危機（1962年）のときのことです。当時の首相は池田勇人です。彼の側近だった伊藤昌哉という人が書いた「池田勇人とその時代」という本がありますが、キューバ危機の時のことをこう書いています。キューバをめぐる米ソ間で本当に核戦争になるかもしれないという局面で、池田が言ったのは「わ

れわれは運命を決められる側ではないんだ」と。つまりフルシチョフとケネディの間でどうなるか、見守るしかない。戦争になったら巻き込まれるけれど、かといって何が出来るわけではないということ。

日本がアメリカ陣営に在ることを前提にすると、ソ連が攻めて来るということ。もう米ソ全面戦争ですから、日本には独自の選択の余地はほとんどない。そういう中で外交をめぐる議論というのは、先ほど申し上げたような条約とか法律をめぐる国会における論争が主たる中身だった。これが戦後外交の一つの特徴だったと思います。

戦後外交の二つ目の特徴は、戦後処理です。戦後処理をめぐる問題は、サンフランシスコ講和条約で一気に片づいたわけではありません。ソ連との国交回復は五五年ですし、韓国とは六五年、日中は七二年、東南アジア諸国とも五〇年代後半です。戦争と敗戦によって失われた諸外国との関係をもう一回作り直していくということが、戦後外交のもう一つの極めて重要な柱であったと思います。

このような特徴を持った戦後外交ですが、湾岸戦争で立ちいかなくなりました。湾岸戦争というのは、イラクのサダム・フセインがクウェートに侵攻したことに對して、どう立ち向かうか。それをめぐって日本はどうするかが問われた。冷戦中であれば、アメリカと歩調をそろえて西側の一員として行動するということがあったわけですが、ところが湾岸戦争では、サダム・フセインがクウェートに侵攻する、それ

に對してアメリカが多国軍を出す、日本にも協力を求めるが、憲法九条との関係もあるし、ということだったわけ。冷戦時代を背景にした戦後外交という方程式では、全く対応できない事態でした。

湾岸戦争では、日本外交は大変な失態だったという評価になっていきます。三百三十億ドル、国民一人当たり一千万円、ガソリン税その他を引き上げて捻出した。実際に現場のアメリカ軍などはこれで非常に助かったと言われています。しかし、戦後にクウェート政府が米主要紙に出した感謝広告に、日本は入っていない。これが失態を象徴する出来事として語られます。一方で、東日本大震災の際、クウェートは当時の日本の支援に感謝して、原油を無償提供していますが、こういったことは記憶されない。結局、折からの貿易

55年体制後の平成日本の政治 政権交代プラス連立政権の時代

次に外交と国内政治の連関ということですが、湾岸戦争以前の戦後外交の時代には、国内政治のダイナミズムと結びついているという感じはあまりありません。逆に冷戦後は、外交と内政が緊密に結びついて展開してきた。これがこの三十年の一つの特徴であったと考えられます。

冷戦後の日本政治の特徴はいろいろあると思いますが、特に重要なことが二つあります。一つは政権交代の時代であるということ。前回が政権交代が繰り返されていくわけ。自民党が下野して五五年体制が終わった時もそうだし、非自民連立政権が自社さきかけになったのも政権交代の一種ではないか。そして明らかに政権交代であるところの民主党政権誕生、それからまた政権交代で自民党に戻った。

もう一つは、連立政権の時代であったということ。冷戦後の時代を見ると、単独政権というのは小渕政権が発足した当初のわずかな期間だけです。その前の橋本政権の末期に社民とさきかけが連立

摩擦も相まって、湾岸戦争の際にアメリカが日本に對して強烈な不満を示した。二度とアメリカをそのように怒らせてはいけない。それが日本に對しての湾岸戦争の教訓になったように見えます。

いずれにせよ、そこから冷戦後外交の模索が始まりました。外務省でいうと、総合外交政策局が新たに創設されました。それまでの筆頭局である条約局のような受け身の体制では対応できないので、総合外交政策局という新しい部局を作り、そこが筆頭局ということになりました。

このことひとつとっても、戦後外交と言われるものと冷戦後の外交の課題は、日本にとっては異なるものになったことが見てとれると思います。

を離脱しましたので、小渕政権が発足した時は自民単独でした。ところがこれでは参議院で過半数に足りませんから、法案が通らない。どうしたかという、先日亡くなった野中広務さんが中心となって、公明党、自由党と自民党の連立を成し遂げたわけです。

公明党は五五年体制の時、それこそ社会党、民社党と一緒に社公民ブロックとか言っていましたし、この時点まで自民党と組んだことはなかった。その前は新進党で、小沢さんと一緒に自民党の側面から対決していた。それを自民党の側に引っ張ってきたのが野中さんだったわけ

です。その際、公明党としては、この間まで非自民でやっていたのが、いきなり自民党と連立というのは支持者に説明がつかないので、「座布団を敷いてほしい」と。それが自由党の小沢さんだった。最初は自自連立で、その座布団の上に公明党ののってきて自自公になるわけです。要するに冷戦後の日本政治というの

は、一つは政権交代であり、もう一つが連立政権ということ。

政治改革の時には、衆議院をメインに小選挙区主体で「とにかく政権交代」ということで議論したわけですが、結果として重要な意味を持つことになったのは参議院です。たとえば衆議院で三分議席取っても、参議院で過半数ないと政権は立ち行かなくなる。どうするかという、連立でカバーするしかない。これが基本的な理由だといっています。いかと思いますが、その組み合わせがしょっちゅう起きていて、これがもう一つのポイントです。

そういう事情で首相が多いし、連立の組み合わせもしょっちゅう変わっていますので、この間の首相の名前と連立の組み合わせを一覧にしておきました。

宮沢さん率いる自民党が下野をして、五五年体制が終わった。代わって誕生したのが細川政権です。これは非自民・非共産、七党八会派連立でしたが、その細川さんが政治資金疑惑を理由に退陣し、次は羽田政権です。同じ組み合わせですが、数のうえでは社会党が最大与党だったので、(細川政権誕生をリードした)小沢さんとしては、社会党の主導権を弱めたいということで、羽田政権発足直前に社会党だけを除いて会派を作った。それが社会党にとっては「容認できない」ということで、連立から離脱してしまつたので、羽田政権はいきなり少数与党で始まり、短命に終わります。

この時期は、第一次北朝鮮核危機とちょうど重なっています。実は相当に深刻な事態だったわけですが、当時はあまり認識されていなかったように思います。次に誕生する村山政権は、その連立与党から離脱した社会党の党首、村山さん

55年体制後の日本政治		政権交代+連立政権					
首相	在任期間	連立					
細川護熙	1993.8-1994.4	非自民・非共産					
羽田孜	1994.4-1994.6	(日本新 社会 新生 公明 民社 さきがけ 社民連 民主改革連合					
村山富市	1994.6-1996.1	上記より社会党が離脱					
橋本龍太郎	1996.1-1998.7	自民 社会 さきがけ					
小渕恵三	1998.7-2000.4	同上 → 社民 さきがけが離脱					
森善朗	2000.4-2001.4	自民 → 自民 自由 → 自民 自由 公明					
小泉純一郎	2001.4-2006.9	自民 公明					
安倍晋三	2006.9-2007.9	自民 公明					
福田康夫	2007.9-2008.9	自民 公明					
麻生太郎	2008.9-2009.9	自民 公明					
鳩山由紀夫	2009.9-2010.6	民主 社民、国民新 → 社民が離脱					
菅直人	2010.6-2011.9	民主 国民新					
野田佳彦	2011.9-2012.12	民主 国民新					
安倍晋三	2012.12-	自民 公明					

を、あることが自民党が総理として擁立する。いわゆる無党派層が非常に増えたのは、このころからだといわれています。五五年体制までは自民党対社会党というもので、世界観をはじめ、いろいろなものがその対立軸で動いていたのが、一晩明けたら自民党と社会党が連立を組んでいる、わけがわからない。

この自社さきかけの連立が、次の橋本政権まで引き継がれます。野党の方は、小沢さんが率いる新進党で、小沢さんプラス強力な組織票を持つ公明党という政党でした。

橋本政権の末期に、社民党（96年から社民党）とさきかけが連立から離脱します。橋本首相とその次の小渕首相は同じ



宮城大蔵 (みやぎ たいぞう)

上智大学教授

1968年生まれ。立教大学卒、NHK記者を経て一橋大学大学院博士課程修了。博士(法学)。「現代日本外交史」(中公新書)、「普天間・辺野古 歪められた二〇年」(集英社新書 共著)など。

7面から続く

自民党下派ですが、与党の組み合わせが違います。小渕政権は自自公です。これはけっこう大きな違いで、後で触れませんが、ガイドライン関連法などは社会党が反対していたので、橋本政権では出来なかった。公明党が容認したので、小渕政権になって成立したのです。

冷戦後の日本外交

連立の組み替えと安全保障問題

こうした連立の組み合わせの変化が、実は安全保障問題と非常に関わっていたということが、今日のお話の柱のひとつです。すでに少し触れましたが、こうした観点から連立の組み合わせの変化を見ていきます。

まず細川・羽田政権です。これは九三年から九四年頃ですが、第一次北朝鮮核危機と実は並行して進んでいたわけですから。

第一次北朝鮮核危機がどの程度深刻だったかについては、いろいろな見方があります。たとえばNHKニュースのアーカイブなどを見ると、朝鮮戦争以来の危機だったという書き方をしています。つまり一触即発ということです。日本ではあまり認識されていませんでしたが、韓国では食料を買い込みに行った、というようなことがあります。北朝鮮の核開発を止めるために、アメリカは武力行使に踏み切ることを検討していたところ、カーター元大統領が北朝鮮を訪問して、当時の金日成国家主席と話を付けて、ギリギリのところで危機は回避されたと言われています。

ただ当時の国防長官だったウィリアム・ペリーという人が回顧録で、オプシヨンとして軍事行使の可能性は検討して具体策も出したが、メインは外交だったと書いています。

細川さんの日記（「内訟録 細川護熙 総理大臣日記 日経新聞出版社）を見ると、1994年2月の訪米の際、クリン

その後の森政権、それから小泉政権、このあたりは比較的古記憶もあるかと思えます。そして鳩山政権も劇的な政権交代でしたが、参議院では過半数に足りませんでしたので、社民党と国民新党との連立でした。これも結局、辺野古のことで社民党が出て行ってしまいます。

トン大統領との会談では、表向きの議題は日米貿易摩擦でしたが、実際は六割から七割が朝鮮有事について話し合われたということです。

具体的にはどういうことか。アメリカが朝鮮有事で武力行使に踏み切ると、これは朝鮮戦争の時もそうだったわけですが、武器、弾薬その他物資の調達、あるいは負傷した兵士の治療など、日本を後背地として用いることには不可能です。クリントン大統領は細川さんに、たとえば民間の日本の港とか空港を使わせてほしいなど、いろいろなことを要請してきたわけです。

細川さんは帰国後、石原官房副長官に検討させたところ、当時の法体系ではほとんど何もできないということだった。日本の安全に直結する朝鮮有事で、米軍が行動するけれど日本は協力できないとなったとたん、日米安保は終わらだという切迫した危機感があった。それが当時の状況です。

細川連立政権では社会党が最大与党です。細川さんの日記などを見ると、いざとなったら緊急でやるしかない、社会党の閣僚がサインしないのであれば罷免して総理が代わって、ということしかなかろうと考えていた。

その危機が進行しているさなかに羽田さんに替わるわけですが、羽田政権ができるまで相当時間がかかっているんですね。つまり次の連立をどうするか、と

党の数は欲しいが主導権は渡したくない。そこで渡辺美智雄さんを引き抜いて自民党を割る、そういう連立組み替えを画策していたわけです（結局は失敗）。

小沢さんからすると、危機対応のためには連立組み替えしかない。社会党が最大与党の政権ではこの有事には対応できない、有事に対応できる連立を作るということで、連立組み替えということを書いていたわけです。

いずれにしても結果として羽田政権は少数与党に陥ることになり、二ヶ月で退陣、村山政権が発足します。山崎拓さんなど何人かの方が言っていますが、カーター元大統領の訪問で朝鮮危機が回避されたので、自社さが可能になった。つまり朝鮮危機が続いていたら、自民党としては社会党との連立はできなかったというところがあったと思います。この連立の組み合わせは同じまま、橋本政権に引き継がれるわけです。

この時期の日本政治において安全保障がらみの非常に大きな課題は、朝鮮有事が起きたら日本の法体系ではほぼ何もできないということ、有事対応の法整備と体制づくりです。いずれ外交史料が出てくると分かることもあるかと思いますが、当時の雰囲気はわかるもので、私が面白いなと思ったのは、山崎拓さんの『YKK秘録』（講談社）です。

彼は国防族のドンと言われた人ですが、アメリカ大使館から「ガイドライン法はいつできるのか」「まだ無理なのか」「無理なのはどういう事情なのか」と言ってくる。いつまた朝鮮有事になるかもしれないので、アメリカは日本に早く法整備をしてほしいということだったわけ。ところが村山、あるいは橋本政権では社会党がガイドライン関連法を呑まないわけ。橋本さんの時に国会提出まではしたものの、そこまでしませんでした。

ただ物事はどちらから見るかということ、有事対応というそれだけで非常に正当性を持ちますが、逆に自社さが歯止めになったという言い方もできるかもしれない。有事対応ということをやみくもにやるのではなく、熟慮するかどうか

連立がそういう意味を持ったという言い方もできるかと思えます。

ただ橋本政権の末期に、沖縄の米軍用地の強制使用にかかわる米軍用地特措法の改正をめぐって社民が離脱して、少数与党に陥ります。その後の参議院選挙で、橋本さんは大敗して退陣します。参議院選挙で大敗していますから、後を託された小渕さんほどこたえと組まない政権運営が立ちいかない。そこでさきほど申し上げたように、野中さんが豪腕をふるって自自公という連立ができるわけです。

ここで日米関係、外交がらみで言うと、自民党としてはアメリカの要求もあって、とにかくガイドライン法を通さなければならぬ。参議院の過半数がないと通れませんから、これを通すために自公連立を組んだと言っと、ちょっと言い過ぎですが、非常に喫緊の課題ではありました。ガイドライン法が成立した時に、小渕さんが「安全保障の基盤を新しい連立の組み合わせで成し遂げた」というのは、非常に大きな業績だと言っています。

その後だと、第一次安倍政権のときは対テロ特措法です。アメリカが行うテロとの戦いに、日本として協力するというところで、小泉政権のときはアフガニスタンにしろイラクにしろ、全て期限付きの特措法でやりました。先日、批判を浴びつつ成立した安保法制は、それを恒久法でやるということでもあるわけです。

第一次安倍政権の時ですが、小沢さんが率いる民主党は、ねじれ国会を盾にこの対テロ特措法の継続を認めない。安倍さんとしては、アメリカに対して対テロ支援活動を「継続する」と言っていたわけですが、法律を延長できない。結局安倍さんは体調不良もあって辞任しますが、「テロとの戦いを続けるために私が障害になっているのであれば、私は退いて新しい総理の下でテロとの戦いを続けるべきだ」と言って辞めているんですね。

首相の交代よりも、テロとの戦いの方が上位にくるのかなというように聞こえます。次の福田康夫首相のときにも、大連立

構想という話がありました。何のための大連立かという点、消費税もありました。一番大きいのはこの特措法です。安倍さんは辞めましたが、国会の議席状況は変わりませんので、対テロ特措法を延長するための大連立ということ。多少抽象化した言い方をすると、安全保障政策の一貫性を担保するために連立の組み合わせを変える、という側面も見受けられます。つまり連立の組み合わせにおいては、安全保障が重要な軸になっているということです。

次の民主党政権では、普天間です。鳩山さんが「最低でも県外」と言っていたのが、結局、自民党時代の現行案なるものに戻り、当時社民党首だった福島瑞穂さんが「絶対署名しない」「罷免するならしろ」ということで社民は離脱し、連立瓦解の責任を取って鳩山さんが辞任しました。

こうしてみると、社会党、社民党は何回も連立を離脱しているんですね。ところが公明党は、自民党とは意見が違ってもあるが離脱しない。社民が離脱する

安全保障をどう扱うかー「非自民」の模索

有事駐留 国連中心 東アジア共同体

冷戦後、もしくは平成の日本政治とは、五五年体制の一翼を担っていた社会党が事実上消滅した後、「非自民」としてどのような勢力が成立しうるのか、その模索だったという面があります。

「非自民」の外交・安全保障面についていえば、例えば細川さんは総理退任後に、「フォーリン・アフェアーズ」というアメリカの有名な外交雑誌に寄稿しています。「日本自身を守るのは自衛隊であり、すでに十分に強い」、だからこれからは米軍は、「いざとなった時に来てくれる有事駐留でいいんだ」という主旨でした。

あるいは小沢さんは国連中心主義ですね。小沢さんは湾岸戦争の時「自衛隊を出せ」と言って法案も作りましたが、

ので非自民の連立は崩れるが、公明が離脱しないので自公連立は安定している。最大与党ではないところがどう動くかが、連立政権の運命を決めているという面もある。

その後、近年に至る状況はご案内の通りで、第二次安倍政権はこの道しかないという路線で来ているわけですが、野党の方は民主党政権崩壊後の自信喪失で、有効な対立軸を打ち出すに至っていないということかと思えます。

国政レベルの政治を二分するイシューは、国ごとに違います。アメリカだと中絶とか銃規制、大きい政府・小さい政府、そういうことが国を二分する。フランスだと政教分離ですね。公の場に宗教を持ち込まないということがフランス共和国の原則なので、ムスリムの人が公の場でスカーフを被ることを認めるかどうかといった問題が、国論を二分するわけです。

日本ではやはり国論を二分するのは憲法、安保です。野党結果という意味でも、安全保障をどう扱うかということが重要かつ難しい課題となっています。

いささか強引だったこともあって、国会でつぶれました。その後、小沢さんがずっと言っているのが、国連の集団安全保障です。国会議員でも、集団安全保障と集団的自衛権の違いが整理できていない人がいるといいますが、これは全然違います。

集団安全保障というのは、国連を中心とした安全保障システムです。第二次世界大戦後の戦後体制では、「やっついてもいい」戦争は、自衛のための戦争と国連による集団安全保障です。後者は、戦争になりそうな紛争が起きたら、加盟国は国連に提訴する。そして国連安保理でどちらの国に非があるか、裁定を下す。それでも言うことを聞かない国に対しては、

8面から続く

国連軍を結成して制裁を加える。つまり国と国との勝手な戦争はやってはならん、やっつけていいのは国連が安保理決議に基づいて行う武力行使だけだ。

それでは集団的自衛権とは何かというと、自衛のための戦争の少し外側と言いますか、極めて密接な関係にある近隣国が侵略されて、黙って見ていたら明らか

に次は自国がやられるという時に、その国を助けることで自国を守ることも認め

るべきではなからうかということですよ。六〇年に改訂された現行の日米安保条約でも、「この安保条約によって発動され

た軍事行動は、直ちに国連安保理に報告しなければならぬ。かつ国連安保理が

しかるべき行動をとった時には、すばやくやめなければいけない」と記されています。

安保理に提訴して国連軍ができるまでには、時間がかかります。その間の応急措置として、自衛権とか集団的自衛権がある。あくまでも国連軍が来るまでの緊急措置だということをや、日米安保条約にも書いてある。

小沢さんの持論は、現行の憲法の下でも日本は国連軍に参加できる、憲法で禁じているのは「国権の発動としての戦争」で、安保理決議に基づいた国連軍は国権を超えた話なので可能だという主張です。

小沢さんは、福田首相の時の大連立構想の条件にも、これを出してきています。対テロ特措法は対米協調の文脈だからダメだど。「国連安保理決議に基づいたものならよろしい」、「単なる日米同盟はダメだ」と。小沢さんはなぜこんなに国連にこだわっているのか。国連にそれだけ信頼を置いているから、というのはちょっと違うのではないか。日米同盟に代わりうるものというところで、国連に着目しているように見えます。

安全保障面において、平成の三十年をどう総括するかということですが、振り返って見れば中東でアメリカがやっている戦争にどこまで協力するか、これが冷戦後初期の日本にとっての課題だったわ

けです。湾岸戦争、イラク戦争などです。それに対して近年では、北朝鮮、中国との問題でアメリカにどこまで助けてもら

えるのか、そのために日本は全世界でアメリカに協力しなければ、という話になっている。安保法制も主としてこの文脈

だといっていいでしょう。アメリカの負担軽減に協力する代わりに、北朝鮮、中国との問題で日本の安全を守ってもらう

という、ある種のバーターといえますか。それでは、本当にこのバーターが成立

するのかどうか。アメリカとしては世界各地で日本に手助けしてもらったほうが

いいが、日中が尖閣で衝突した時に、何のためにアメリカは中国と戦争しなければならぬのか、国民への説明としては難しいところがあります。歴史問題などはもっとそうです。靖国や尖閣はアメリカにとっては自分の話ではありません。日米同盟を盾にとって靖国や尖閣で中国との緊張をいやすらに高めるようだと

アメリカはどこまで日本の側に立って乗っってくるのか。微妙なところではないかと思えます。

次に東アジア共同体という鳩山さんのイメージがありますが、福田さんも同じ言葉を使っていたし、小泉さんも東アジアコミュニティという言い方で、同じようなことを言っていました。

冷戦後という時代を振り返ったとき、戦争とか安保のことに比べて目につくにくいところがありますが、非常に重要なのはアジア域内の経済的な相互依存が強まったことです。戦後日本にとっての最大の貿易相手は、ずっとアメリカでした。

日米安保と日米貿易は両輪だったわけですが、二〇〇四年には中国との貿易がアメリカより多くなりました。

中国の経済規模は今、ドル換算で日本の三倍くらいありますが、それを中国に圧迫されていると見るか、お隣に急成長しているマーケットがあるか。経済面で見れば、後者の見方が適切でしょう。

東アジア共同体について、実体をともなった話のひとつは金融面における協力です。これだけアジア域内の貿易が増え

ているわけですが、主に使われている通貨はドルです。つまり円からドルに両替し、そのドルを今度は人民元などの相手

国通貨に両替しなければならぬ。為替変動のリスクが二重にあるわけで、それより直接お互いの通貨を使えばいいじゃないかということですが、ドルの覇権というところもあって、アメリカは嫌がるわけ

です。97年のアジア通貨危機の時にチェンマイ・イニシアティブといって、ASEANプラス日中韓で危機の時に外貨を融通しあう仕組みができました。面白いもので、通貨とか金融というのは、ナショナルズと結びつきづらい。非常に専門性

が高い世界なので、そこでは地域協力が進んでいるということですよ。二十年前くらい前ですか、あるシンクタンクがアジア共通通貨という提言を出しています。それは「世界平和研究所」という、中曽根

康弘さんの研究所です。このようにアジアで実態として進んでいる経済統合に伴う不都合を、政治のイニシアティブで少し滑らかにしていこうというのが東アジア共同体で、鳩山さんの専売特許でもなんでもないですね。

毎日新聞の憲法記念日の対談でも述べましたが、東アジア共同体は「ナショナルズ」のガス抜き」として意味があるというのが私の意見です。学校の教科書にも載っていると思いますが、「平和五原則」というものがあります。一九五〇年代にインドのネルーと中国の周恩来によ

って合意されたもので、領土・主権の相互尊重とか、相互不可侵などの国際関係の原則を確認したものです。建國間もな

い中国とインドは当時、体制の違いや国境問題など、非常に難しい関係だった。そこでこういう原則を世界に向けて高らかに宣言することによって、中印が敵対的な関係に陥らないようにするというねらいがありました。

現在の日中間でもそういうことがあってもよいと思います。たとえば尖閣と靖国が今のように政治問題化していなければ、日本にとって中国の見え方はかなり違ったものになると思いませんか。その

あたりの政治のマネジメントの知恵は、大事なことだと思っています。冷戦後の三十年をふりかえって、国際環境がいかに日本の国内政治に大きな影響を与えてきたか、ということが今日の話の主なテーマですが、これは別に特異なことではありません。黒船来航、西欧の衝撃を受けて明治維新があったわけ

です。すし、一九二〇年代の大正デモクラシー、政党政治と言われたときは、ワシントン体制と呼ばれたアメリカとの比較的安定的な国際関係がありました。それが一九三〇年代に世界的なブロック経済が出てくると、それに応じて日本国内でも

現状変革をめざす革新勢力のようなものが出てくるわけです。戦後の五五年体制も、国際的な冷戦体制の中で成立していたところがありますから、その冷戦体制

がなくなった時に日本政治のありようも変わってくるというのは、何ら不思議なことではないでしょう。

アメリカほどの規模や地理的条件があれば孤立主義も可能ですが、日本の場合にはやはり外の環境によって国内政治の変化が起きるわけです。ただそれなりの大

国でもあるので、日本政治の変容がまた外に影響を及ぼすことにもなります。たとえば沖繩から見ると、日本の中がまとまると沖繩に累が及ぶ。豊臣秀吉が

全国統一する前後に薩摩に侵攻されるし、明治政府ができる琉球処分がある。あるいは「本土決戦」「億玉砕」といっても、それが現実になったのは沖繩です。

朝鮮も似たようなところがあると思います。日本はやはりこの地域においては大国なので、日本が中であつとすると近隣に甚大なる影響を及ぼすというパターンを見ていることができます。

普天間・辺野古問題 過剰な「政治化」からどう脱するか

最後に沖繩についてお話しします。今これだけ問題がこじれているのはなぜか。

沖繩の基地問題自体は、ずっと以前からありますが、今のようなレベルで政治問題化したきっかけは、九五年の少女暴行事件です。同じような事件が復帰前から繰り返されてきたこともあって、沖繩

の憤りが噴出しました。当時の大田昌秀県知事が、軍用地の強制使用を可能にする手続きを拒んだこともあって、沖繩の

基地問題がようやく国政における中心課題となりました。この事態に対応すべく日米両政府が打ち出したのが普天間基地の返還合意だったわけですが、当初返還とされていたものが、いつの間にか

移設、そして今のような大規模な新基地建設へと変貌してしまいました。改めて

考えてみると、少女暴行事件が沖繩県の反対を押し切る新基地建設の強行になるという非常によくわからない話です。

辺野古で現在進められているような

大規模な基地を建設する計画は、60年代から米軍内部にあったことが明らかになっています。少女暴行事件という大不祥

事を起こした米海兵隊が、普天間返還の代替施設をかねてからの願望であった新

基地建設に持ち込んだ形です。その建設を問答無用と強行している現

政権は、現行案が「唯一の解決策」だと繰り返していますが、なぜ唯一なのか、

きちんとした説明を聞いたことがありません。おそらく説明できないのでしょう。

野党やメディアがきちんと追及しないことが、権力行使の緩みと歪みを生み出している

構図です。「安倍一強」ではなく、政治の衰退と見えるのが妥当でしょう。この問題が今のようにこじれたものとなった背景には、以下で述べるように三

度にわたって、過剰に政治化されたことがあると思います。一回目は、橋本龍太郎さんが総理だった時です。大田知事が代理署名拒否に踏み切った時です。本土

の米軍基地は旧帝国陸海軍の基地を引き継いでいるので、国有地が多い。沖繩の場合は民有地を強制的に接収して拡張

している。民有地が多いわけ。なかには貸したくない地主もいるので、そういうケースについては県知事が代理署名するという手続きがあるのですが、大

田知事はそれを拒否した。冷戦が終わった当時、「平和の配当」という言葉がありました。大田さんからすると、冷戦時代にこれだけ基地を背負

わされてきたが、それを大幅削減するチャンスだと考えたわけです。ところがナイ

レポートという米政府の戦略提言で、東アジアの米軍十万人体制の維持が打ち出

9面から続く

意まではよかったが、その後の代替施設
の膨張を制御できないまま、退陣してし
まったということでしょう。逆に代替施
設を詰めることなしに返還合意に踏み切
ったともいえます。それくらい橋本さん
は追い詰められていたともいえます。

第二の局面は鳩山首相です。これは鳩
山さん自身だけでなく、政権中枢の結束
力の問題が大きかったと思います。当時
のことは史料が出てこないと本当のこ
ろはわかりませんが、今出ているもの
を見た限りでも、アメリカは普天間・辺
野古よりも、東アジア共同体について不
信感を持っていたようにも見えます。「ア
メリカは入れない」と鳩山さんは特に言
っていないのですが、外務大臣の岡田さ
んがそう言っていた。アメリカからする
と、安保は提供しているのに、経済統合
のメ리트には「入れない」というのは
不満だったでしょう。

核密約の解明も岡田さんが非常に熱心
でしたが、アメリカからすると、今後の
日本の核政策が見えないまま密約の解明
だけをして、日本は核戦略をどう考
えているのかと、これまた非常に不信感
を持たせるところがありました。

そういうものとのセットで、普天間・
辺野古が対米自立外交の象徴みたいにな
ってしまった。沖縄の過重な基地負担は、
間違いなく日米安保の不安定要因になっ
ています。事件、事故一つでこれだけ揺
らぐわけですから。辺野古への新基地建
設計画を止め、沖縄の負担を軽減するこ
とが日米安保の安定にもプラスなんだと
いう論理ならアメリカにも違っていて
たかもしれませんが、普天間・辺野古が
対米重視のアイコンになってしまった。

そして三回目は今の政権ですが、菅官
房長官が主導しています。前知事の仲井
眞さんが東京出張中に急遽入院というこ
とになりますが、実際にはこっそり抜け
出して官房長官、首相と密会し、国が振
興予算をつける代わりに埋め立て許可を
出した。「いい正月が来た」と言っ
て、沖縄県民の感情を逆なでしました。
そして知事選で翁長さんに大差で負け

た。すると菅官房長官は、翁長さんと一
切対話しないということを押し通す。菅
さんとしても自らの権勢を維持するた
めに、引込みがつかなくなっている
のでしょう。このようなやり方で基地
を作った、本当に今後プラスになるのか、
私は非常に疑問です。大仰なスローガ
ンを掲げながら、実態としては場当たり
な対応ばかりというのが現政権ではな
いかと思います。そこに「引込みがつか
ない」という要素が加わったのが辺野
古の現状でしょう。

尖閣もあるし、辺野古新基地は仕方な
いと思う人もいるでしょうが、日米間の
ガイドラインでは島嶼防衛は自衛隊の任
務です。アメリカからすれば尖閣のため
に中国と戦うでしょうか。そもそも尖閣
をめぐる緊張緩和は政治の仕事です。抑
止力強化一辺倒は軍拡競争を招き、財政
難の日本にとっては不利なだけです。

このように理由も方向性も違うのです
が、三回にわたって過剰に政治化された
ことがこの問題を難しくしました。辺野
古の代替案については、内外の専門家か
らいろいろな案も出されています。それ
を吸い上げ、担う政治が見当たらないこ
とが政治の活力の衰退を示しています。
私は辺野古の問題は日本政治の試金石だ
と思っ

ある人が「沖縄は、平和・人権・民主
主義のリトマス紙だ」と言っていると言
っていました。また別の人は、「沖縄はカ
ナリアなんですか」と。炭鉱でガス
が出たら先にカナリアが鳴く、というこ
とですね。お亡くなりになった大田知事
は、「胴体が動く時に尻尾が一番振れる」
と言っていました。日本という胴体が右
に左に動く、尻尾である沖縄がもっと
も極端に揺さぶられるということ。
「リトマス紙」という言い方に私も「なる
ほど」と思いつつ、何か違和感があっ
たのですが、しばらくして「リトマス紙
にされる側は、かなわないよな」と。「カ
ナリア」についても、炭鉱夫のみならず
はそれで脱出できるけれど、カナリアは
どうなっちゃうのかということですね。

日本にとって沖縄とは一体何なのか。

1面から続く

本土のメディアは独立論とか、そういう
面白い話に飛びつきがちですが、沖縄に
とってより適切な言葉は「自己決定権」
ではないかと思えます。本土から見ると
「リトマス紙」「カナリア」かもしれませ
んが、沖縄にとっては自己決定権が今後
重要な課題になるでしょう。地方分権と
いった日本全体に通じる課題でもあると
思います。

(5月7日。タイトル、小見出しとも文
責は編集部)

予算も同様で、予算委員会と
いうのは予算審議をしない、別
なことをいろいろやっているとい
うようなこともあるわけ
です。

二つ目の政府統制機能の中で
目玉となっているのは、国政調
査権です。国政調査権というの
は、スキャンダルを追及するた
めの権限ではありません。現在
の証人喚問は政治的パフォーマンス
として行われますが、不祥
事の調査であれば本来、その事
実関係を調査した上で問題点を
指摘し、必要に応じて制度改革
の提案を行うなどの報告書を作
成し、公表する必要があります。誰
か呼びつけて吊るし上げてお終
い、というようなものでは決し
てないわけです。

三つ目の多様な民意の反映機
能ですが、これは先ほどのホワ
イトハウスの請願と同じで、国
会の中でも多様な民意を反映す
る必要があるだろうと思いま
す。これは二院制関係でいろい
ろな可能性があるかと思いま

す」(曾我部真裕・京都大学教
授 469号)

平成デモクラシーの教訓のう
えで「国民主権で統治機構を作
りこんでいく」ための国会改革
は、政策決定の効率化や国会の
合理化といった「速度による政
治」や集権化に対するある種の
ブレーキとしての、議論による
統治を促進するものであるべき
だろう。

ファシスト的公共性? 閉鎖性
と同質性を求めない共同性?
公共性のバージョンアップへ

安倍政治の検証を民主主義の
バージョンアップへの糸口と
もに、公共性のバージョンアッ
プへとつないでいくことができ
るだろうか。

佐藤・京都大学教授は、「フ
アシスト的公共性」という問題
提起をしている。

「公共圏とは世論ないし輿論
を生み出す社会空間であると考
えるなら、ハーバード的な市
民的公共圏の理想的な枠内にど
どまっているのは、私に言わせ

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
7月8日(日) 午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
7月19日(木) 午後7時より 白川ひでつぐ事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
7月6日(金) 午後7時より 船橋北口みらい図書館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
7月11日(水) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
7月5日(木) 午後6時より ドーンセンター
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
調整中

- 総会 7月14日(土) 午前10時から午後6時
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
ゲストスピーカー・諸富徹・京都大学教授
「人口減少時代の都市と自治」

- 第35回 戸田代表を囲む会 in 京都
「保守化?する若者たち」
8月23日(土) 午後6時30分から コープイン京都
ゲストスピーカー 山田昌弘・中央大学教授
会費 1000円(学生500円)

■問い合わせ 03-5215-1330

れば知的怠慢としか思えない。
そこであえて、ファシスト的公
共性という言葉を使って現実の
世論と向き合うべきなのです。

そもそも、日本で市民的公共
性と訳されているものは、ブル
ジョアの公共性です。これは財
産と教養を入场条件とした、つ
まり格差を前提にした公共性な
のです。格差のある公共性を市
民的公共性、格差のない公共性
をファシスト的公共性と定義し
たとして、どちらを選びますか。

多くの人がファシスト的公共性
の方を選ぶのではないか。その
危険性を忘れてはいけません」
(46面)。

格差社会と言われて久しい。
社会調査データに基づいて①
資本家(経営者、役員)、②新
中間階級(被雇用者管理職、専
門職、上級事務職)、③労働者
④旧中間階級(自営業)のほ
かに、アンダークラス(非正規
労働者)をひとつの階級とみな
す必要があるとの研究もある
(新・日本の階級社会 橋本健
二 講談社現代新書)。

現制度の内側で安泰を求める
人々と、制度の外側に置き去り
にされた人々へと社会を分断す
るのか。あるいは他者を排除し
ない、閉鎖性と同質性を求めな
い共同性へとバージョンアップ
できるか。

「いまあるのは、いわば『追
い込まれた私生活志向である。
日々の勤めをばたし、暮らしを
まもっていくだけで精一杯で、
働き方や暮らしを左右する政策
について熟慮したり、自らの判
断を行動に移していく余力はな
かなか得られない。それでも、
重要な政策については人任せに
しないという政治的関心が、近
年、たとえばエネルギー政策や
安全保障政策、あるいはまた待
機児童問題などをめぐって表明
されてきた。

中略く社会統合の再建が、
再び異質とされるものを排除す

る内向きのものに傾いていくの
か。中間層が現に経験している
生活条件の悪化が、ポピュリス
ムの政治の繰り返しを招き、不
安定化を加速させていくのか。

それとも、格差の拡大に歯止
めをかけ「中略く『われわれ』
のまとまりを排他的につくりだ
すのではなく、異なった文化や
価値観が多層的に共存できるよ
うな統合のあり方を築いていく
のか」(「不平等を考える」齊藤
純一 ちくま新書)。

諸富徹・京都大学教授は、「新
日本の階級社会」の書評(朝日
295)でこう述べている。

「気になるのは、アンダーク
ラスで平等化への要求が、排外
主義と強く結びつくようになって
いることだ。日本でも、イギ
リスのEU離脱やトランプ米大
統領誕生の要因となったポピュ
リズムと同様の芽が現れ始めて
いるのだろうか。

著者は、社会分断を乗り越え
ていく希望はあると強調する。
格差縮小を志向し、排外主義・
軍国主義化に批判的な、リベラ
ルな価値観を持った人々が階級
を超えて広範に存在することも
浮かび上がってきたからだ。

平成という時代の特徴は、多
様性だろう。「億総中流も」
一枚岩」も幻想だ。そればかりで
はない。外国人労働者はすでに
128万人、留学生も含めて彼
らなしにはもはや成り立たない
社会になっている。公立学校に
通う外国人の子どもは8万人に
のぼる。日本国籍を持つ日本人
の「見た目」も多様だ。暮らし
や仕事、学校などの地域におい
て、こうした多様性を前提にし
た共同性、課題を共有したこ
ろにうまれる公共性をどう創り
だしていけるか。

(7/14総会および第九回大会に
むけた議論として)。